

令和元年度実施施策に係る政策評価書

別紙 2

(環境省R1-25)

施策名	5-4.動物の愛護及び管理					
施策の概要	飼い主による終生飼養等の適正な飼養、動物取扱業の適正化、都道府県等に引き取られた犬猫の返還・譲渡等を推進することにより、人と動物の共生する社会の実現を図る。					
達成すべき目標	自治体における犬及び猫の引取り数の75%減(平成16年度比)、犬及び猫の殺処分率の減少					
施策の予算額・執行額等	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	250	283	348	514
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	▲6	▲39	45	/
		合計(a+b+c)	244	244	393	
執行額(百万円)	239	238	301			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	平成35年度までに自治体における犬及び猫の引取り数を10万頭(平成16年度比75%減)に引き下げる	基準値	実績値					目標値	達成
		H16年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R5年度	○
		418千頭	136千頭	114千頭	101千頭	92千頭	-	100千頭	
	年度ごとの目標値	/							
	犬及び猫の殺処分率の減少	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
	H16年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R5年度	○	
	94%	60%	49%	43%	42%	-	減少傾向維持		
年度ごとの目標	/						減少傾向維持		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 平成30年度の自治体における犬及び猫の引取り数は92千頭で、平成29年度より9千頭減少しており、令和5年度目標値の100千頭以下を達成した。また、殺処分率についても、減少傾向を維持した。
	施策の分析	/
	次期目標等への反映の方向性	/

学識経験を有する者の知見の活用	中央環境審議会動物愛護部会において、動物愛護管理施策の進捗状況を報告するとともに、出された意見を施策に反映している。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	動物愛護管理行政事務提要
---------------------------	--------------

担当部局名	自然環境局 動物愛護管理室	作成責任者名 (※記入は任意)	長田 啓	政策評価実施時期	令和2年9月
-------	------------------	--------------------	------	----------	--------